

平成30年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年6月8日

上場会社名 フリービット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3843 URL <http://www.freebit.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 伸明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ経営管理本部長 (氏名) 和田 育子 TEL 03-5459-0522
 定時株主総会開催予定日 平成30年7月26日 配当支払開始予定日 平成30年7月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年7月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期の連結業績（平成29年5月1日～平成30年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	38,653	9.7	1,851	40.1	1,426	76.6	△567	—
29年4月期	35,222	24.1	1,321	△30.6	807	△38.9	△150	—

(注) 包括利益 30年4月期 △324百万円 (—%) 29年4月期 △11百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年4月期	△25.56	—	△6.1	5.1	4.8
29年4月期	△6.77	—	△1.5	3.4	3.8

(参考) 持分法投資損益 30年4月期 △315百万円 29年4月期 △428百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	30,796	10,675	28.8	399.88
29年4月期	25,597	11,251	37.7	434.70

(参考) 自己資本 30年4月期 8,875百万円 29年4月期 9,648百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年4月期	735	△1,845	4,504	13,656
29年4月期	3,811	△2,291	844	10,249

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年4月期	—	0.00	—	7.00	7.00	155	—	1.6
30年4月期	—	0.00	—	7.00	7.00	155	—	1.7
31年4月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		62.2	

3. 平成31年4月期の連結業績予想（平成30年5月1日～平成31年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	16.4	2,500	35.0	2,350	64.8	250	—	11.26

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年4月期	23,414,000株	29年4月期	23,414,000株
② 期末自己株式数	30年4月期	1,218,800株	29年4月期	1,218,800株
③ 期中平均株式数	30年4月期	22,195,200株	29年4月期	22,195,200株

(参考) 個別業績の概要

平成30年4月期の個別業績（平成29年5月1日～平成30年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	12,937	△7.9	177	593.7	1,038	28.4	906	235.1
29年4月期	14,043	33.8	25	—	808	△10.9	270	△13.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期	40.83	40.77
29年4月期	12.18	12.17

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年4月期	24,017		9,429		39.3	424.77		
29年4月期	21,312		8,678		40.7	390.94		

(参考) 自己資本 30年4月期 9,427百万円 29年4月期 8,677百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

- ・決算補足説明資料は、TDnetで同日開示を行うとともに当社ウェブサイトにも掲載する予定です。
- ・決算説明会内容は、その記録動画を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績の概況において、使用する名称の正式名称及びその説明は下記のとおりです。

使用名称	正式名称	説明
DTI	株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	当社連結子会社
トーンモバイル	トーンモバイル株式会社	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との合弁会社で、当社持分法適用関連会社
フルスピード	株式会社フルスピード	当社連結子会社
フォーイット	株式会社フォーイット	当社連結子会社
フリービットEPARKヘルスケア	株式会社フリービットEPARKヘルスケア	当社連結子会社
ギガプライズ	株式会社ギガプライズ	当社連結子会社
医療情報基盤	株式会社医療情報基盤	当社連結子会社
Health Tech	Health Technology	“健康×IT”によりヘルスケア領域に変革を起こし、次世代の健康管理メソッドを創出していくもの
IoT	Internet of Things	モノに通信機能を持たせてモノ同士が相互通信することにより、ヒトが介在することなく自動認識や自動制御などが行える仕組み
不動産Tech	Real Estate Technology	“不動産×IT”により不動産業界に新しいサービスの潮流を起こし、ITを用いて不動産関連サービスを進化させていくもの
MVNO	Mobile Virtual Network Operator	仮想移動体通信事業者
MVNE	Mobile Virtual Network Enabler	MVNOの支援事業者
クラウド	Cloud Computing	ソフトウェア等をネットワーク越しに利用者に提供する仕組みやそのデータが蓄積・運用されているデータセンターやサーバー群の総称
SNS	Social Networking Service	インターネットを利用して社会的ネットワークを構築可能にするサービス
NTT東西	東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社	日本電信電話株式会社の連結子会社
光コラボ	光コラボレーションモデル	NTT東西が提供するフレッツ光の卸サービス
ARPU	Average Revenue Per User	1ユーザー又は1回線あたりの平均収入
リスティング広告	Listing Advertisement	検索エンジンでのキーワード検索時に、その検索結果に連動して表示される広告
アドテクノロジー	Ad Technology	「テクノロジーを駆使した広告」の総称で、主にインターネット広告における配信技術や広告流通の技術
パブリッククラウド	Public Cloud	クラウドのうち、インターネットから誰でも利用できるようなサービスやシステム
プライベートクラウド	Private Cloud	クラウドのうち、大企業などが自社ネットワーク上で利用するためのサービスやシステム
ハイブリッドクラウド	Hybrid Cloud	パブリッククラウドとプライベートクラウドを組み合わせたもの
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
DSP	Demand Side Platform	広告主の広告効果最適化を目指すプラットフォーム
アフィリエイト	Affiliate Marketing	Webページ等の広告を経由して、広告主のサイトで会員登録や商品購入をした場合にリンク元の媒体運営者へ報酬が支払われる仕組み
IPv6	Internet Protocol Version 6	従来のIPv4に替わる新しいインターネットプロトコル
IPoE	IP over Ethernet	IPv6の接続方式の1つで、高速・大容量のインターネット利用を可能とする仕組み

① 中期事業方針

当社グループは、中期事業方針『SiLK VISION 2020』のもと、2020年（平成32年）4月期に連結売上高500億円、連結営業利益50億円の達成を目標に掲げています。そして、その達成に向け、「成長領域に注力した新分野への進出と継続的發展」を戦略として位置付け、モバイル事業・アドテクノロジー事業の継続成長を図るとともに、生活領域（“Health Tech”、“IoT”、“不動産Tech”）に注力することで、中長期での事業拡大に努めています。

なお、当連結会計年度における報告セグメントは下記のとおりです。

報告セグメント名	主なサービス
ブロードバンド事業	<ul style="list-style-type: none"> ISP向け事業支援サービス 一般法人、集合住宅及び個人向けの固定回線によるインターネット接続サービス
モバイル事業	<ul style="list-style-type: none"> MVNO向け事業支援（MVNE）サービス 個人向けモバイル通信サービス
アドテクノロジー事業	<ul style="list-style-type: none"> 法人向けインターネットマーケティング関連サービス
クラウド事業	<ul style="list-style-type: none"> 法人向けクラウドサービス 個人向けクラウドサービス
ヘルステック事業	<ul style="list-style-type: none"> 薬局向けソリューションサービス
その他	<ul style="list-style-type: none"> 上記に含まれないサービス

② 市場環境

当社は、当社グループを取り巻く事業環境を以下のように捉えています。

（ブロードバンド市場）

光アクセス回線をはじめとした固定網による通信サービス市場は、高速ブロードバンド環境の普及が一巡したことに加え、モバイル網による通信サービスの高速化が進んだことで、成長は緩やかなものとなりました。しかし、ネット動画やゲームなどのリッチコンテンツの利用増及びSNSのようなアクセス頻度の高いサービスの普及、クラウドサービスの利用拡大等による通信トラフィックの増加などによりネットワーク原価は上昇しているため、NTT東西の提供する光コラボを利用したセット割引等の展開は広がったものの、ARPUは低下傾向にあります。

固定網による通信サービス市場のうち集合住宅向けインターネット接続サービス市場においては、2020年（平成32年）開催予定の東京オリンピックを見据えたマンション建設やそれに伴うストック戸数（建築済み建物戸数）の増加により、高速ブロードバンド環境導入による資産価値や入居率の向上を目的に、その導入がより一層進み、市場規模は拡大することが予想されています。

（モバイル市場）

当社グループがサービスを提供しているMVNO・MVNE市場においては、大手モバイル通信キャリアによるサブブランドの展開が独自型MVNOサービス事業者の成長に影響を与える傾向が見られた結果、事業者再編等の事業環境の変化がありました。しかし、市場の成長基調は継続しているため参入事業者が増加していることに加え、IoT向けの需要がこれから急激に増加していくことが予想されているため、市場規模は引き続き拡大していく見込みです。

（インターネット広告市場）

従来型の予約型広告からリスティング広告やアドテクノロジー活用広告といった運用型広告（膨大なデータを処理するプラットフォームの活用による最適な広告を自動・即時に表示する方式の広告）への移行が進むとともに、動画広告やソーシャルメディア広告が牽引する形で市場が拡大し、特にモバイル向け広告の成長が顕著となりました。

また、世界規模では2018年（平成30年）にテレビ広告を上回る見通しとなっており、日本国内においても近い将来、テレビ広告を追い抜くものと想定されています。

(クラウド市場)

様々なコンテンツ配信や電子商取引等に加え、IoT関連サービスのプラットフォームとしてもクラウドが不可欠な基盤となっており、また、それらの規模も引き続き伸張することが想定されることからクラウド市場は引き続き拡大していく見通しです。

また、パブリッククラウド、プライベートクラウドにおいても市場が成長しており、その両方を連携させ長所を組み合わせることでセキュリティ管理、コスト管理を向上させることができるハイブリッドクラウドの利用も広がっています。しかし、パブリッククラウドにおいてはAmazon Web ServicesやMicrosoft Azureといったグローバルベンダーが上位を占めており、今後もその状況が続くことが想定されます。プライベートクラウドにおいては突出したベンダーが存在しないため、当社を含む各ベンダーは、自社の強みを活かした差別化要因によって、市場におけるポジションを確立していくことが重要となっています。

(ヘルステック市場)

日本では、2025年(平成37年)に高齢者人口が3,500万人にまで達すると推計される「2025年問題」があり、国民の3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上になると見込まれており、就業者数も、2030年(平成42年)頃には医療・福祉関連産業が国内で最も大きくなると言われています。また、高齢化の傾向は日本だけに止まらず、世界規模で進展するものと想定され“Health Tech”は“健康×IT”によりヘルスケア領域に変革を起こし、次世代の健康管理メソッドを創出していくものとして期待されています。そして、医療関連の品質維持やその費用抑制のためにICTの活用が必須であると位置付けられています。

当社グループは、薬局向けソリューションサービスの提供を足掛かりとして、この市場における存在意義を高めていくことを目指しています。

③ 当社グループの業績

上記市場環境のもと、当社グループは、中期事業方針『SiLK VISION 2020』の達成に向けて事業を推進した結果、売上高、営業利益及び経常利益が前連結会計年度を上回ることとなりました。

継続成長事業の1つと位置付けているモバイル事業においては、「働き方改革」を見据えた新サービスの投入やIoT関連ニーズの高まりを受けてモバイル市場全体の拡大が続き、当社グループが事業を展開するMVNO・MVNE市場においても、大手モバイル通信キャリアによる新プランの投入やサブブランドでの攻勢、参入事業者の増加並びに事業者再編といった市場環境の変化はあったものの、引き続き市場規模が拡大しました。その結果、当社がMVNEとして提供するMVNO支援パッケージサービス「freebit MVNO Pack」においても提供先企業数が増加しました。また、MVNOであるDTIではユーザーニーズを機敏に捉えた新プランの投入や販促キャンペーンを講じることで「DTI SIM」の他社との差別化を図りました。同じくMVNOとして格安スマートフォンサービスを提供するトーンモバイルでは、自社ユーザー層に合わせたキャンペーンの実施や独自サービスの強化を図るなど、更なるユーザー数拡大に尽力しました。

もう1つの継続成長事業と位置付けているアドテクノロジー事業では、フルスピードがDSP広告サービス等の拡販や動画広告市場向けのサービス展開に注力しました。また、フォーイトにおいてもアフィリエイトの利用満足度が極めて高いアフィリエイトサービス「afb」の更なる利便性の向上に取り組んだことで、事業規模が拡大しました。

新分野である生活領域の各事業については、今後の当社グループ発展の一翼を担うものとするべくその育成に注力しており、“Health Tech”分野においてはフリービットEPARKヘルスケアが、また、“IoT”分野においては当社が、そして“不動産Tech”分野においてはギガプライズがそれぞれ中心となり、当社グループの事業リソースを最大限に活かす形で推し進めてきました。当社グループでは、現段階において事業規模の拡大を最優先事項と位置付けており、その過程において蓄積される様々なデータや事業ノウハウを競合他社との差別化に活かしていくことが市場における絶対的優位性の確立に繋がると捉えています。そのためには、性急な収益化よりも顧客基盤獲得のための投資を継続していくことが肝要であるとの認識のもと、事業活動に臨みました。

以上の結果、スマートフォン端末の旧機種の商品評価損152,186千円及び持分法による投資損失315,088千円を計上したものの、売上高は38,653,832千円(前連結会計年度比9.7%増)、営業利益は1,851,375千円(前連結会計年度比40.1%増)、経常利益は1,426,320千円(前連結会計年度比76.6%増)と、何れも前連結会計年度を上回る実績となりました。なお、医療情報基盤のビジネスモデル転換に伴う事業撤退引当金繰入額103,619千円を計上したほか、フルスピードが減損損失338,018千円を計上したことで、567,313千円の親会社株主に帰属する当期純損失(前連結会計年度は150,359千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、サービスの多様化による事業実態の変化に合わせ、ブロードバンド事業及びアドテクノロジー事業と区分していた売上及び費用の一部をモバイル事業に、また、ブロードバンド事業と区分していた売上及び費用の一部をクラウド事業に区分変更しています。そのため、前連結会計年度との比較については、当連結会計年度の区分に基づき行っています。

1) ブロードバンド事業

スマートフォンやタブレットといったICT端末の普及に伴って、宅内Wi-Fi環境を通じたネット動画視聴、ゲームをはじめとしたリッチコンテンツやSNSの利用増加により固定回線向けインターネット接続サービスの帯域費用が高止まりしたものの、集合住宅向けインターネット接続サービス等の順調な拡大が売上及び利益の伸張を牽引しました。

以上の結果、売上高は12,393,851千円（前連結会計年度比23.1%増）、セグメント利益は2,007,983千円（前連結会計年度比18.5%増）となりました。

2) モバイル事業

当社がMVNEとしてサービスを提供するMVNO企業数が増加するとともに、MVNOとしてエンドユーザー向けに提供する格安SIMサービスにおいても新プランの投入などの競合他社との差別化を図り、更なるユーザー獲得に努めました。

なお、前連結会計年度にトーンモバイルへのスマートフォン端末の納品集中による売上及び利益の一時的な増加があったことなどにより、売上高は8,115,686千円（前連結会計年度比9.0%減）、セグメント損失は268,159千円（前連結会計年度は289,170千円のセグメント損失）となりました。

3) アドテクノロジー事業

当社グループ独自のアドテクノロジー関連サービスであるDSP広告や動画広告市場向けの商材を中心としたインターネット広告サービスの提供に注力しました。また、アフィリエイトサービスにおいては、得意とする業界での伸長に加え、その他の業界への提供も順調に広がったことで、引き続き、事業規模並びに収益規模が拡大しました。

以上の結果、売上高は15,016,343千円（前連結会計年度比5.1%増）、セグメント利益が1,288,200千円（前連結会計年度比53.4%増）となりました。

4) クラウド事業

パブリッククラウドサービス及びプライベートクラウドサービス、そしてそれらを組み合わせたハイブリッドクラウドサービスの拡販を継続するとともに、IoT特化型クラウドサービスを投入する一方で、システムの整備・改善とレガシーサービスの淘汰を図りました。

以上の結果、売上高は1,759,797千円（前連結会計年度比11.9%減）、セグメント利益は4,523千円（前連結会計年度比97.6%減）となりました。なお、前連結会計年度と比べてセグメント利益が大きく減少した主な理由は、連結子会社間の吸収合併の影響によるものです。

5) ヘルステック事業

お薬手帳アプリ利用者や調剤薬局向けソリューションサービス利用事業者の獲得等を企図した投資を継続した結果、事業規模が大きく拡大し、売上高は1,636,619千円（前連結会計年度比541.9%増）となりました。セグメント損失が527,220千円（前連結会計年度は324,274千円のセグメント損失）となりましたが、前連結会計年度に取得したフリービットEPARKヘルスケアが早くも第3四半期連結会計期間より黒字化を達成するなど、順調に収益構造は改善しています。

セグメント別売上高及びセグメント損益

(単位：千円)

区分	売上高	セグメント利益 又は損失(△)
ブロードバンド事業	12,393,851	2,007,983
モバイル事業	8,115,686	△268,159
アドテクノロジー事業	15,016,343	1,288,200
クラウド事業	1,759,797	4,523
ヘルステック事業	1,636,619	△527,220
その他	218,235	15,833
調整額	△486,701	△669,784
合計	38,653,832	1,851,375

当連結会計年度と前連結会計年度の業績比較

(単位：千円)

	平成29年4月期(A) (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)	平成30年4月期(B) (自平成29年5月1日 至平成30年4月30日)	差異(B-A)	対前年度 増減率 (%)
売上高	35,222,475	38,653,832	3,431,357	9.7
売上総利益	8,214,933	10,667,011	2,452,077	29.8
販売費及び一般管理費	6,893,599	8,815,635	1,922,035	27.9
営業利益	1,321,334	1,851,375	530,041	40.1
経常利益	807,565	1,426,320	618,755	76.6
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△150,359	△567,313	△416,954	—

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末比5,199,293千円増加の30,796,561千円となりました。
これは主に、現金及び預金が3,406,989千円、受取手形及び売掛金が861,591千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末比5,775,444千円増加の20,121,454千円となりました。
これは主に、長期借入金が4,005,689千円、社債が800,000千円及び1年内返済予定の長期借入金が737,545千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は、利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末比576,151千円減少の10,675,107千円となり、この結果、自己資本比率は28.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は13,656,143千円となり、前連結会計年度末比で3,406,989千円増加しました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、735,349千円の増加（前連結会計年度は3,811,993千円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加が850,545千円あったものの、税金等調整前当期純利益が783,991千円及び減価償却費が1,069,213千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、1,845,444千円の減少（前連結会計年度は2,291,437千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が246,383千円、無形固定資産の取得による支出が1,000,290千円及び投資有価証券の取得による支出が379,162千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、4,504,622千円の増加（前連結会計年度は844,135千円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1,162,394千円あったものの、長期借入れによる収入が5,890,000千円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

現時点における平成31年4月期は、国内外の景気は引き続き堅調な推移を示すものと想定しており、当社グループを取り巻くICTを中心とした事業環境においても、その成長基調が続くものと見込んでいます。

固定回線によるブロードバンド市場は、通信トラフィックの増加傾向の継続が見込まれるため、ネットワーク原価が高止まりするとともに、市場全体としての成長は横ばい傾向が続くものと想定されますが、通信トラフィックの増加に対応するものとして、高速・大容量のIPv6インターネット接続方式であるIPoEへの移行が進むものと考えています。当社グループでは、集合住宅向けインターネット接続サービスや「光コラボ」のような市場ニーズを的確に捉えたソリューションを提供していくとともに、不動産テックを活用した新たなサービスによる付加価値創出に加え、IPoEの普及拡大を見据えた投資を行っていきます。

モバイル市場の中でも当社グループが事業を推進するMVNO・MVNE市場は、大手モバイル通信キャリアによるサブブランド展開の継続やサービスのコモディティ化が進むものと想定されます。そのような環境において、当社グループでは、IoT向けをはじめとした市場ニーズに合わせた展開やクラウド型PBXを利用したビジネスホンサービス等の独自性を活かしたサービス拡販に努めていきます。

インターネット広告市場は、今後も市場の拡大が続くものと想定しており、当社グループにおいてもこれまでの優位性を更に高めていくことで、引き続き、業績を拡大させていくことを見込んでいます。

クラウド市場においては、市場規模は引き続き拡大していくことが予想されます。しかし、パブリッククラウドにおけるグローバルベンダーの高い占有率は継続することが考えられるため、プライベートクラウドやハイブリッドクラウド関連のサービスにおいて当社グループの強みを活かした差別化を図っていくことで、確実な実績の積み上げを図っていきます。

ヘルステック市場は、世界規模で高齢化の進展が予想されるため継続的に拡大していくことが見込まれます。当社グループでは、当市場での事業投資を継続してきた結果、平成30年4月期下期より業績が大きく改善し、平成31年4月期は収益貢献するものと想定しています。そして平成32年4月期以降の更なる収益拡大のための投資も継続していきます。

以上の背景により、当社グループの平成31年4月期は、売上高450億円、営業利益25億円、経常利益23.5億円、親会社株主に帰属する当期純利益2.5億円を予想しています。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,249,153	13,656,143
受取手形及び売掛金	4,226,776	5,088,367
商品及び製品	202,337	286,523
仕掛品	48,491	119,415
原材料及び貯蔵品	5,055	7,437
前払費用	320,065	469,939
繰延税金資産	419,351	262,976
未収入金	1,707,024	2,065,040
その他	458,443	520,148
貸倒引当金	△222,270	△199,721
流動資産合計	17,414,429	22,276,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	761,845	731,814
土地	223,549	197,105
リース資産(純額)	677,154	992,318
その他(純額)	223,768	201,334
有形固定資産合計	1,886,317	2,122,573
無形固定資産		
のれん	2,786,516	2,142,535
ソフトウェア	1,261,746	1,494,424
ソフトウェア仮勘定	180,606	159,298
その他	479,986	473,236
無形固定資産合計	4,708,856	4,269,495
投資その他の資産		
投資有価証券	800,240	1,179,359
繰延税金資産	262,038	147,739
差入保証金	461,047	539,930
その他	350,862	550,870
貸倒引当金	△286,524	△289,678
投資その他の資産合計	1,587,664	2,128,221
固定資産合計	8,182,838	8,520,290
資産合計	25,597,268	30,796,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,866	87,085
短期借入金	911,500	300,000
1年内償還予定の社債	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	989,006	1,726,551
リース債務	311,120	470,520
未払金	5,461,641	5,499,035
未払法人税等	344,576	580,023
賞与引当金	127,321	115,681
その他の引当金	137,537	203,702
その他	1,011,208	1,173,538
流動負債合計	9,579,779	10,356,139
固定負債		
社債	2,611,000	3,411,000
長期借入金	961,413	4,967,102
リース債務	715,498	1,032,422
退職給付に係る負債	21,960	25,620
その他	456,358	329,171
固定負債合計	4,766,230	9,765,315
負債合計	14,346,009	20,121,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,514,185	4,514,185
資本剰余金	3,135,459	3,131,767
利益剰余金	2,760,876	1,995,165
自己株式	△752,710	△752,710
株主資本合計	9,657,810	8,888,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,460	△18,624
為替換算調整勘定	8,853	5,697
その他の包括利益累計額合計	△9,606	△12,927
新株予約権	1,608	1,608
非支配株主持分	1,601,446	1,798,019
純資産合計	11,251,258	10,675,107
負債純資産合計	25,597,268	30,796,561

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
売上高	35,222,475	38,653,832
売上原価	27,007,541	27,986,821
売上総利益	8,214,933	10,667,011
販売費及び一般管理費	6,893,599	8,815,635
営業利益	1,321,334	1,851,375
営業外収益		
受取利息	3,336	2,278
投資有価証券評価益	32,476	—
助成金収入	967	12,577
受取保険金	—	7,776
還付消費税等	621	5,861
債務免除益	1,079	4,124
その他	12,042	23,080
営業外収益合計	50,523	55,698
営業外費用		
支払利息	48,952	77,678
持分法による投資損失	428,267	315,088
社債発行費	28,619	18,818
支払手数料	27,121	50,152
その他	31,331	19,016
営業外費用合計	564,292	480,753
経常利益	807,565	1,426,320
特別利益		
固定資産売却益	85	—
負ののれん発生益	—	573
投資有価証券売却益	74,284	3,934
関係会社清算益	84,043	—
特別利益合計	158,413	4,507
特別損失		
減損損失	81,599	395,016
固定資産売却損	—	2,703
固定資産除却損	25,402	50,838
投資有価証券評価損	28,634	2,092
事務所移転費用	12,024	—
通信設備除却費用負担金	97,197	92,566
製品保証関連費用	61,182	—
事業撤退引当金繰入額	—	103,619
特別損失合計	306,039	646,835
税金等調整前当期純利益	659,939	783,991
法人税、住民税及び事業税	545,928	835,884
法人税等調整額	105,889	270,409
法人税等合計	651,817	1,106,293
当期純利益又は当期純損失(△)	8,122	△322,301
非支配株主に帰属する当期純利益	158,481	245,012
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△150,359	△567,313

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	8,122	△322,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,984	△152
繰延ヘッジ損益	21,752	—
為替換算調整勘定	1,386	△1,777
持分法適用会社に対する持分相当額	△23,420	—
その他の包括利益合計	△19,265	△1,929
包括利益	△11,143	△324,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△161,348	△570,634
非支配株主に係る包括利益	150,204	246,402

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,514,185	3,142,810	3,066,602	△752,710	9,970,887
当期変動額					
剰余金の配当			△155,366		△155,366
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△150,359		△150,359
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7,350			△7,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△7,350	△305,725	—	△313,076
当期末残高	4,514,185	3,135,459	2,760,876	△752,710	9,657,810

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△6,155	△21,752	29,289	1,381	1,608	1,190,920	11,164,798
当期変動額							
剰余金の配当							△155,366
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△150,359
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△7,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,305	21,752	△20,436	△10,988	—	410,525	399,537
当期変動額合計	△12,305	21,752	△20,436	△10,988	—	410,525	86,460
当期末残高	△18,460	—	8,853	△9,606	1,608	1,601,446	11,251,258

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,514,185	3,135,459	2,760,876	△752,710	9,657,810
当期変動額					
剰余金の配当			△155,366		△155,366
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△567,313		△567,313
連結範囲の変動			△43,030		△43,030
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3,692			△3,692
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△3,692	△765,710	—	△769,403
当期末残高	4,514,185	3,131,767	1,995,165	△752,710	8,888,407

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△18,460	8,853	△9,606	1,608	1,601,446	11,251,258
当期変動額						
剰余金の配当						△155,366
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△567,313
連結範囲の変動						△43,030
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△3,692
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△164	△3,156	△3,320	—	196,572	193,252
当期変動額合計	△164	△3,156	△3,320	—	196,572	△576,151
当期末残高	△18,624	5,697	△12,927	1,608	1,798,019	10,675,107

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	659,939	783,991
減価償却費	743,360	1,069,213
のれん償却額	747,948	713,065
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,392	△19,562
受取利息及び受取配当金	△4,954	△2,285
支払利息及び社債利息	48,952	77,678
為替差損益 (△は益)	3,647	6
持分法による投資損益 (△は益)	428,267	315,088
減損損失	81,599	395,016
関係会社清算益	△84,043	—
事業撤退引当金繰入額	—	103,619
通信設備除却費用負担金	97,197	92,566
製品保証関連費用	61,182	—
売上債権の増減額 (△は増加)	303,707	△850,545
たな卸資産の増減額 (△は増加)	490,014	△151,759
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	145,596	△585,593
仕入債務の増減額 (△は減少)	196,212	△206,031
未払金の増減額 (△は減少)	△55,475	△138,470
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	344,176	200,547
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	377,300	△316,122
その他	△77,047	21,568
小計	4,500,187	1,501,989
利息及び配当金の受取額	2,361	10,169
利息の支払額	△46,759	△90,277
法人税等の支払額	△684,194	△971,744
法人税等の還付額	40,398	285,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,811,993	735,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△330,188	△246,383
無形固定資産の取得による支出	△551,582	△1,000,290
投資有価証券の取得による支出	△271,566	△379,162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△911,150	△7,455
関係会社の清算による収入	52,441	—
事業譲受による支出	—	△52,713
吸収分割による支出	—	△100,000
差入保証金の差入による支出	△142,955	△90,346
その他	△136,436	30,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,291,437	△1,845,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△572,000	△614,313
長期借入れによる収入	1,050,000	5,890,000
長期借入金の返済による支出	△1,349,900	△1,162,394
社債の発行による収入	2,220,000	1,000,000
配当金の支払額	△155,670	△157,217
リース債務の返済による支出	△299,084	△412,471
その他	△49,208	△38,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	844,135	4,504,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,546	1,035
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,338,145	3,395,562
現金及び現金同等物の期首残高	7,911,008	10,249,153
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11,427
現金及び現金同等物の期末残高	10,249,153	13,656,143

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「ブロードバンド事業」「モバイル事業」「アドテクノロジー事業」「クラウド事業」及び「ヘルステック事業」の5つを報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より、サービスの多様化による実態の変化に合わせ、ブロードバンド事業及びアドテクノロジー事業と区分していた売上及び費用の一部をモバイル事業に、ブロードバンド事業と区分していた売上及び費用の一部をクラウド事業に区分変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ブロードバンド 事業	モバイル事業	アドテクノロジー 事業	クラウド事業	ヘルステック 事業
売上高					
外部顧客への売上高	9,872,767	8,915,069	14,247,593	1,865,039	254,944
セグメント間の内部売上高又は 振替高	191,400	1,902	36,382	132,952	—
計	10,064,168	8,916,972	14,283,976	1,997,991	254,944
セグメント利益又は損失(△)	1,695,038	△289,170	839,914	185,207	△324,274
セグメント資産	3,574,256	2,638,821	3,426,403	1,203,016	941,737

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	67,059	35,222,475	—	35,222,475
セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,328	368,967	△368,967	—
計	73,388	35,591,442	△368,967	35,222,475
セグメント利益又は損失(△)	△80,398	2,026,317	△704,982	1,321,334
セグメント資産	540,691	12,324,926	13,272,341	25,597,268

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおり
ます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△704,982千円には、のれん償却額△715,268千円及びその他の連
結調整額10,285千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額13,272,341千円には、現金及び預金10,249,153千円、のれん2,785,906千円、研
修施設259,267千円及びその他の連結調整額△21,985千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ブロードバンド 事業	モバイル事業	アドテクノロジー 事業	クラウド事業	ヘルステック 事業
売上高					
外部顧客への売上高	12,212,123	8,105,212	14,899,858	1,628,217	1,636,619
セグメント間の内部売上高又は 振替高	181,727	10,473	116,484	131,580	—
計	12,393,851	8,115,686	15,016,343	1,759,797	1,636,619
セグメント利益又は損失(△)	2,007,983	△268,159	1,288,200	4,523	△527,220
セグメント資産	5,197,124	3,079,561	3,061,806	1,236,726	2,001,376

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	171,800	38,653,832	—	38,653,832
セグメント間の内部売上高又は 振替高	46,435	486,701	△486,701	—
計	218,235	39,140,533	△486,701	38,653,832
セグメント利益又は損失(△)	15,833	2,521,159	△669,784	1,851,375
セグメント資産	493,725	15,070,321	15,726,240	30,796,561

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△669,784千円には、のれん償却額△704,078千円、貸倒引当金の組替34,758千円及びその他の連結調整額△463千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額15,726,240千円には、現金及び預金13,656,143千円、のれん2,087,001千円、研修施設251,508千円、セグメント間取引消去△196,475千円及びその他の連結調整額△71,937千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり純資産額	434.70円	399.88円
1株当たり当期純損失	6.77円	25.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	150,359	567,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(千円)	150,359	567,313
普通株式の期中平均株式数(株)	22,195,200	22,195,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	第8回新株予約権(株式の数78,000 株)	第8回新株予約権(株式の数78,000 株)

(重要な後発事象)

事業譲受

当社は、平成30年5月8日開催の取締役会において、ティアックオンキョーソリューションズ株式会社より、介護記録システム事業を譲り受けることを決議し、平成30年6月1日に当該事業を譲り受けております。

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称	ティアックオンキョーソリューションズ株式会社
事業の内容	介護施設向け介護支援システムの提供

② 企業結合を行った主な理由

当社グループが発展の一翼を担うものとするべくその育成に注力している“Health Tech”分野においては、平成28年9月に株式会社フリービットEPARKヘルスケア（以下、「フリービットEPARKヘルスケア」）を子会社化するなど、当社グループの誇るインターネットテクノロジーを活かした事業規模の拡大に努めてきました。その結果、フリービットEPARKヘルスケアは早くも利益を生み出すビジネスモデルへと変貌を遂げ、今後の当社グループ業績を牽引する体制が整いつつあります。

譲受事業が提供する介護施設向け介護支援システム「コメットケア」は、介護業務で重要なケア記録をタブレット等の端末で簡単に入力・保存・共有ができる“介護記録ソフトのスタンダード”と位置づけられています。入力記録は施設内でのリアルタイム共有に止まらず、複数施設の一元管理/一括管理も実現しているため導入施設から高い評価を得ています。そして、業績も堅調に推移しており、提供先も引き続き増加する見込みです。

当事業譲受についても“Health Tech”分野の拡大を企図したもので、譲受事業がフリービットEPARKヘルスケアなどとの高いシナジー創出が見込めるため、より一層の事業規模拡大が期待できると捉えています。

③ 企業結合日

平成30年6月1日

④ 企業結合の法的形式

事業譲受

⑤ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

(2) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	363百万円
取得原価		363百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	1百万円
-----------	------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。